

平成30年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )									
事業名	独立行政法人国立公文書館施設整備に必要な経費			担当部局庁	大臣官房			作成責任者	
事業開始年度	平成31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	公文書管理課			課長 畠山 貴晃	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公文書館法(昭和62年法律第115号) 国立公文書館法(平成11年法律第79号) 公文書等の管理に関する法律(平成21年法律第66号)			関係する計画、通知等	新たな国立公文書館建設に関する基本計画				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	特定歴史公文書等の適切な保存等に資するために実施する国立公文書館北の丸本館及びつくば分館の保存管理等に係る施設の改修及び各種設備の更新。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国民の財産である特定歴史公文書等の保存管理に支障をきたす大規模な故障発生リスクを低減するため、保存管理体制の強化として、適切な保存管理維持に向けた消火設備の更新等を実施。 「新たな国立公文書館建設に関する基本計画(内閣府特命担当大臣決定)」に基づき、北の丸本館及びつくば分館の改修に向け、設計業務の実施。								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	0	141	
	執行額	0	0	0	0	0	0		
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-	-		
	平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
独立行政法人国立公文書館施設整備費補助金		0	141	「新しい日本のための優先課題推進枠」141					
計		-	141						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と27~29年度の達成状況・実績					
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標			定性的な成果目標と27~29年度の達成状況・実績					
	特定歴史公文書等の適切な保存が目的であり、来年度消火設備の更新等と「新たな国立公文書館建設に関する基本計画(内閣府特命担当大臣決定)」に基づき、北の丸本館及びつくば分館の改修に向け、設計業務の実施する事業となり、定量的な目標を示すことはできない。			特定歴史公文書等の適切な保存が目的とした、消防設備の更新等や北の丸本館、つくば分館の改修に向けた設計業務を実施する。なお、来年度からの事業となり、27~29年度の達成状況・実績はなし。					
	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
	来年度予定している消防設備の更新等や北の丸本館、つくば分館の改修に向けた設計業務について、適切に進める。	特定歴史公文書等の適切な保存を目的とした、消防設備の更新等や北の丸本館、つくば分館の改修に向けた設計業務を滞りなく、スケジュールどおりに進める	実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
		活動実績	-	-	-	-	-	-
		当初見込み	-	-	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
		単位当たり コスト	百万円	-	-	-	-	
		計算式	/	-	-	-	-	

**事業所管部局による点検・改善**

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民共有の知的資源である特定歴史公文書等の適切な保存及び利用を図ることで、国民や社会のニーズに対応している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国立公文書館法第4条及び第11条の規定により、地方公共団体、民間等に委ねることはできない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	特定歴史公文書等の適切な保存管理体制の維持に努めるために優先度は高いものである。	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連 事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・ 改善 結果	点検結果	-		
	改善の 方向性	-		

**外部有識者の所見**

外部有識者の所見	
-	

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	5	平成24年度	4	平成25年度	119
平成26年度	117	平成27年度	0128	平成28年度	-		
平成29年度	- ( )						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

